

二宮 淳 議員



(一問一答方式)

- ① 移住・定住対策
- ② 認知症対策
- ③ 地域おこし協力隊
- ④ 市道等の管理
- ⑤ 学校施設等の改修及び避難所への救援物資

移住・定住対策について

問 地方創生の機運が高まる中で、人材の都市部への集中を緩和する取り組みとして、U-I-Jターンが注目されている。U-I-Jターンを実現する上で、移住先における衣食住の環境整備に加えて、地域において就業先を確保す

ることが重要である。

U-I-Jターンを促進することで、都市部の人材を地方の中小企業、小規模事業者が確保し、人材不足を補うことにつながる。どのようなところに力を入れて進めようとしているのか。

答 本市では、今年度から総合政策部企画政策課内に移住・定住支援センターを設置し、移住・定住を促進するために必要な施策について、現在取りまとめを行っているところではあります。

本市が誇る自然、歴史、文化などの豊富な地域資源や多様な観光メニュー、魅力ある特産品などを通して、知名度の向上や交流人口の拡大を図りながら、相談体制の充実や効果的な施策の展開に努めていきたいと考えています。

地域おこし協力隊について

問 平成29年度から新たに地域おこし協力隊員の導入を計画され、各地域の活性化や支え合い等の事業に積極的に取り組もうとされ、期待をしているところだが、どのような目的で導入され、どのような事業に取り組まれるのか、また隊員募集はどのように行われるのか。

答

この事業は地域活性化の有効な方策であることから、さらなる導入拡大を図っていくべきであると考え、平成29年度から、全市的な導入を目指し要綱を新たに整備するなどして、受け入れ体制の準備を進めているところです。

具体的な事業としては、農林水産部門において、長浜町戒川地区の榎谷棚田の保全活動を通じ、農業の振興による地域の活性化を目的に取り組んでいただきたいと考えています。観光まちづくり部門においては、肱川、河辺地域において、地域観光資源の掘り起こしを中心とした活動に取り組んでいただく予定です。

学校施設等の改修及び避難所への救援物資について

問 小学校、中学校の校舎における苦情のトップはトイレである。築30年から40年以上経過する校舎に至っては、トイレに関連する不満や苦情が出され、対応する教職員を悩ませる問題となっている。市立保育園、市立小・中学校における今後の改修予定についてどう考えているのか。

答 安全・安心で健康に過ごせる学校づくりを目的として、平

耐震化工事などが実施された校舎
(大洲北中学校)



成23年度に大洲市立学校トイレ設置基準を策定し、改築または大規模改造を行う学校施設においてトイレの洋式化を進めているところです。また、大洲市立学校施設整備計画の対象外である学校施設においては、昨年度大洲市合併10周年事業により、各トイレに少なくとも1基は洋式トイレを設置したところではあります。

公立保育所についても、今後改修を行う施設において洋式トイレの設置を進めていきたいと考えています。